

県産土木用材の需要拡大

平成23年3月

長野県県産材振興対策協議会
土木用材利用推進部会

目 次

1	目 的	1
2	事業の実施結果	1
	（1）事業の概要	1
	（2）事業実施体制	3
	（3）実施経過	3
	（4）事業成果	4
3	事業の効果	4
4	今後の課題	5
5	別冊の添付資料	
	① 情報交換会資料（第1回）	
	② “ ” （第2回）	
	③ 木製構造物等施工の手引き集	

1 目 的

長野県は、県土の約 8 割を森林が占める「森林県」である。

その森林資源の内容もカラマツ・アカマツが多くを占めていることなどから、それら資源を活用した土木用材の生産加工が盛んな県であり、県内製材品の内 35% は土木用材製品であることなどで、全国的に見ても特異な県であると言える。

また、このところの木材関連業界を取り巻く情勢も、少子化などの社会構造の変化等により、新設住宅着工戸数の大幅な拡大が望めないと言った時代背景の中で、木材需要の拡大と業界の再興を図るには、建築資材中心の需要拡大対策から、視点を変えた新たな木材利用を目指す方策も検討しなければならないことは焦眉の急である。

こうした世情の動きの中で、平成 21 年 12 月には農林水産省は「森林・林業再生プラン」を「コンクリート社会から木の社会へ」をキーワードとして策定し、平成 22 年 6 月の「中間取りまとめ（案）」の中では、「新規需要分野として、土木資材などこれまで木材があまり利用されなかった分野への国産材利用を進めることも課題。具体的には、・・・・・・」とあり、木質土木用材等の利用推進の対応方向が位置付けられている。

こうした諸情勢・長野県としての地域特性等を踏まえる中、この度、長野県県産材振興対策協議会は、県産土木用材の需要拡大に向けて、林野庁補助事業の「国産材資材等供給連携支援事業」に取り組み、県下の公共土木工事等において多用されている木製構造物の優良使用事例、新開発した木質土木用材利用工法等を掘り起こし集めた「木製構造物等施工の手引き集」の発刊を始めとし、講習会・展示会・研修会・普及要請活動等を実施し、長野県における木質土木用材の更なる利用推進に向けた活動を行うこととした。

2 事業の実施結果

(1) 事業の概要

① 県内の土木用材の加工生産体制・業界実態及び需要実態の調査

- ・ 全国・長野県における用途別製材品出荷量
(平成 21 年度の製材品の内土木建設用材の比率：全国 3.8%・長野県 38%)
- ・ 土木用材の加工・流通に係る主な業界名簿（別添一 1）
- ・ 長野県内の公共事業における木材使用量（別添一 2）

② 原木供給者・加工生産販売の業界・行政関係者等による情報交換会

- ・ 第 1 回情報交換会（平成 22 年 8 月 30 日）・・・（別添一 3）
- ・ 第 2 回情報交換会（平成 23 年 2 月 9 日）・・・（別添一 4）

③ 県産材振興対策協議会の専門部会として組織的活動を推進

- ・ 関係業界への事業の説明
(県木連傘下の東信地区土木用材事業者・信州エコ資材製品推進協議会)
- ・ 関係団体・官公庁への協力及び支援の要請

(長野県三公営部局・中部森林管理局・長野県森林組合連合会)

- ④ 県産土木用材の使用事例・入手方法が分かる活用しやすい手引き集の発刊
 ・木製工作物等施工の手引き集(別添一五)
- ⑤ 官公庁・地方自治体等を対象とした土木用材の展示会
 ・土木工事等の木材製品の展示会(平成22年9月29日)(別添一六)
- ⑥ 木材製品を活用した公共工事等の優良事例コンテストの開催(別添一七)
 ・募集: a. 平成22年9月14日(県・国有林関係へ)
 b. 平成22年9月16日(国交省等の国の出先機関へ)
 ・予備審査: 平成22年11月29日(県・国有林の専門技術者・事務局で審査)
 ・最終審査: 平成23年1月6日(協議会の一部理事・事務局で審査)
 ・表彰式: 平成23年2月9日

○審査結果一覧

賞	応募施工機関及び工種	
長野県知事	施工	中信森林管理署
	工法	鋼製枠土留工
中部森林管理局長	施工	木曾地方事務所林務課
	工法	木製法面保護工
長野県森林組合連合会長	施工	諏訪地方事務所林務課
	工法	大型丸太積土留め工・水路工・筋工
長野県木材協同組合連合会理事長	施工	南信森林管理署
	工法	木製谷止工
長野県県産材振興対策協議会長	施工	木曾森林管理署南木曾支署
	工法	丸太式残存型枠
同 上	施工	安曇野建設事務所公園下水道課
	工法	木道

- ⑦ 土木用材の需要拡大に向けた講演会(平成22年9月29日)
 ・講演会(別添一八)
 演 題: a. 土木工事における木材利用の可能性について
 b. 木製土木施設の耐久設計・維持管理について
 講 師: a. 飛鳥建設(株) 技術研究所 主任研究員 沼田 淳 紀
 b. 長野県林業総合センター 木材部 主任研究員 吉野 安 里
 ・木材利用シンポジウム in 福井への参加(平成22年12月11日)

⑧ 官公庁等に向けた需要拡大の要請活動と活用にあたっての普及宣伝

・平成23年2月21・23～24日（別添—9（略））

(2) 事業実施体制

長野県県産材振興対策協議会・土木用材利用推進部会				
長野県木材協同組合連合会 (矢板・杭の加工生産)	長野県森林組合連合会 (原木供給と杭の生産)	信州エコ資材製品推進協会 (二次製品主体の会社の団体)	長野県林業コンサルタント (市町村が会員の組織)	長野県県産材利用推進会議 (長野県庁内の横断的組織)

事務局体制：協議会より県木連が受託（県行政等がサポート）

(3) 実施経過

実施経過は、下記の主な行事一覧表による。

<長野県県産材振興対策協議会・土木用材利用推進部会の主な行事等一覧表>

実施日	行事等	実施場所等
H22. 8. 30	第1回情報交換会	長野県林業センター5F会議室
＃. 9. 14	優良工事事例コンテスト募集開始	
＃. 9. 29	土木用材の需要拡大に向けた講演会	長野県松本合同庁舎・講堂
	県産材利用土木用製品の展示会	長野県松本合同庁舎・駐車場周辺
＃. 10. 6	木製構造物等施工の手引き集の原稿依頼	
＃. 11. 29	優良工事事例コンテスト予備審査	長野県林業センター5F会議室
＃. 12. 11 ～12	木材利用シンポジウム in 福井への参加	福井県国際交流会館
H23. 1. 6	優良工事事例コンテスト最終審査	長野県林業センター5F会議室
＃. 1. 31	木製構造物等施工の手引き集・発刊	
＃. 2. 9	第2回情報交換会	長野県林業センター5F会議室

H23.2.9	優良工事事例コンテスト表彰式	長野県林業センター 5F会議室
〃 .2.21 ・23～24	土木用材利用推進の普及・要請活動	国・県の関係部局及 び出先機関

(4) 事業成果

① 新たな業界の組織化

土木用材の関連業界は、

- ・ 県木連系列の仮設用材（土留板・杭等）の県外出荷を主体とした加工業界
- ・ 県森連系列の杭加工を主体とした森組・県森木材センター等
- ・ 信州エコ資材製品推進協会の二次製品主体の業界

と3系列に分けられていたが、今回の補助事業を実施するに当たっては、それら関係者を長野県県産材振興対策協議会の土木用材利用推進部会へ組織化した。

その結果、今回補助事業が終了した後も、今後の組織形態等の詳細な部分は未定ではあるが、県内土木用材業界の絆が新たに醸成されことでもあり、今後も三者一体となって組織的な活動を続けて行く方針が確認された。

② 普及啓発用の資料の発刊・利用

今日まで、取り分け土木用材に係わる分野は、木材の需要拡大に向けた活動などにおいても、最近が目立ったアピールもして来なかったが、土木用材の利用のガイドラインの一助となるべく「木製構造物等施工の手引き集」を発刊したことにより、それを活用した組織的な官公庁向けの普及啓発・個人の営業活動等においても具体的に説得力を持った事業の展開が図れるようになった。

3 事業の効果

① 業界モチベーションの醸成

今日まで県行政・県木連等の組織とし施策等を展開する場合の対象は、建築用材の需要拡大にシフトし実施して来ているように見受けられる傾向があり、取り分け土木用材の業界向けには、実態として県内業界一体として行うなどの目立った活動等は最近見受けられなかった。

ゆえに、今回の補助事業を取組むに当たり、県産製材品の内35%は土木用材であることの認識、新たな木材利用分野での需要拡大に国家施策として期待されていることなどが周知され、今後の事業展開に向けて関係業界のモチベーションの醸成を図ることが出来た。

② 土木用材の供給側と需要者側の意思疎通の進展

2度にわたる情報交換会は、供給側の業界の出席者が大半であるが、需要者側の公共土木工事を実施している国・県の担当者も出席する中で開催し、特に、国・県

の担当者から木質系土木用材の利用に当たっての考え方・問題点を直に聞くことが出来たことは、供給側の業界にとっても稀なことであり、双方の意思の疎通を深めることが出来、今後の土木用材利用推進の事業展開に役立てることが出来た。

③ 県産材振興対策の中での土木用材利用推進の確固たる位置付け

今までも、県の森林・林業・木材関連の各種施策指針においても土木用材の振興については謳われており、講習会・製品展示会・現地検討会等も行なわれては来たが、大きく具現性を持ってアクションを起こした今回の事業は、関係業界からも大きく期待感を持って受け入れられ、今まで以上に県産材振興の中での土木用材利用推進の位置付けは確固たるものとなったことが窺えられる。

4 今後の課題

① 原木高の製品安の中での安定した原木確保

土留板（通称：矢板）の価格は、公共事業予算の減少・マンション建築の減少等の影響を受け一時は採算割れ現象が起こるなど価格の下落に苦しんでいる。一方の原木の主体を占めるカラマツ材の価格は、合板原料・集成材ラミナ原料の旺盛な需要に支えられ全体に安値傾向とは言え堅調である。

このような背景の中で、土木仮設用材加工の業界では、一時的にスギ材（アカネトラカミキリ虫害材）等に切り替えたりしているが、需要者はどこにでもあるスギ材より強度の高いカラマツ材を求めているため苦慮している。

これらのことから、評価の高い信州産土木用材はカラマツ材製品で供給出来るように、原木の安定需給の体制づくりが急務である。

② 信州産土木用材の信頼性の確保（合法木材の普及）

長野県発注の公共土木工事へは、県産材間伐証明があれば納品できることとなっており、未だ合法木材の制度とはリンクしていない状態である。そのため国の発注公共土木工事においても、一部官庁では間伐証明の部分で合法木材と同等と言った解釈で使用されており、合法木材の普及が阻害されている。

県産材間伐証明は、産業施策としての趣旨しか持ち合わせておらず、規程を見ても違法伐採のことは全く触れていない。

こうしたことから、合法木材供給事業者でない者でも県産材証明を持って、国・県の公共事業へ納品が出来ることが、県内では蔓延しており、グリーン購入法の趣旨からして由々しき事態と考える。

よって、県行政当局へは近隣県（静岡・岐阜）の制度の実態を示し、早期に合法木材制度と県産材間伐証明制度の一体化を進言しているところである。

また、県木連・県森連の関係業界は全て合法木材供給事業者であるが、信州エコ資材製品推進協会の二次製品主体の業界は、殆んど県木連組織への未加入者で、かつ、未だ全ての会社が合法木材供給事業者資格の未取得者であるため、県木連へ土木用材部会（仮称）を設立し加入させ、資格取得を進めさせなければならない。

なお、現在は間伐材が供給原木の主体を占めているが、県の方針では 10 年後の素材生産量の目標を現状の 2.5 倍にするとしているため、いつまでも間伐材だけが土木用材の原料となるか疑問であり、そもそも土木用材の原木は B 材であり、間伐材に特定されている訳ではない。

5 別冊の添付資料

- ① 情報交換会資料（第 1 回）
- ② " （第 2 回）
- ③ 木製構造物等施工の手引き集

別添— 1

<長野県木材協同組合連合会系列の部会員>

単協名	会社名	代表者名	住 所
北佐久	田村木材㈱	田村文男	385-0007 佐久市大字新子田 1867
〃	武 重	荒井まち子	384-0061 小諸市御幸町 2-6-7
〃	中島木材㈱	中島良夫	385-0007 佐久市大字新子田 1854
〃	丸菱木材工業㈱	土屋文博	384-0061 小諸市大字加増上の平 608
南佐久	双葉林業（資）	高見沢敏明	384-1302 南佐久郡南牧村海ノ口 795-1
〃	㈱吉 本	由井正隆	384-0611 南佐久郡佐久穂町大字平林 121
上小	上田住宅㈱	小宮山 武	389-0514 東御市加沢 837-1
〃	大久保木材（資）	大久保陸男	386-0152 上田市大屋 351-1
〃	（有）川原柳製材所	本田睦郎	386-0002 上田市住吉福田 134
諏訪	かくほん産業（有）	伊藤 一	391-0011 茅野市玉川 11400-870
〃	細川木材㈱	細川忠國	399-0211 諏訪郡富士見町富士見 10709
飯伊	㈱増田屋	宮下 勲	399-3303 下伊那郡松川町元大島 1359
木曾	木曾土建工業㈱	水本 豪	399-6203 木曾郡木祖村小木曾 172-2
〃	木曾協和産業㈱	神田清二	399-5601 木曾郡上松町上松 369-1
長野	㈱木 商	太田日出男	381-0025 長野市北長池字山王沖 1 862

<長野県森林組合連合会系列の組合等組織>

単協名	会社名	代表者名	住 所
東信	信州上小森林組合	荻原幸春	386-1212 上田市大字富士山 2 4 6 4 - 2 2 6
南信	上伊那森林組合	井澤通治	399-4432 伊那市東春地近 1 6 0 4 - 1
〃	飯伊森林組合	林 和弘	395-0033 飯田市常盤町 3 0
中信	松本広域森林組合	向井 清	399-8102 安曇野市三郷温 4 0 0 0
北信	長野森林組合	大日方英雄	380-0852 長野市大字長野東之門 2 4 6 2
〃	栄村森林組合	桑原重雄	389-2702 下水内郡栄村大字北信 3 4 3 3
北信	北信木材センター	涌井幸治	381-0003 長野市大字穂保中ノ配 3 4 2
東信	東信木材センター	小相沢徳一	384-0801 小諸市甲鞍掛 4 7 4 7
中信	中信木材センター	中澤隆樹	399-8102 安曇野市三郷温 4 0 0 0
南信	南信木材センター	高見勝人	399-0428 上伊那郡辰野町伊那富後山 5 8 9 2 - 1

<信州エコ資材製品推進協会系列の部会員>

NO	企業名	代表者	住 所
1	㈱イーエムシー	戸津勝彦	381-0035 長野市北条3-14
2	㈱キクテック長野営業所	鈴木雅博	381-0033 長野市南高田2-12-20
3	㈱シーティーエス	横島泰蔵	386-0005 上田市古里115
4	(有)タイム社	福島啓和	385-0051 佐久市中込2813
5	㈱高見澤	高見澤秀茂	381-0211 上高井郡小布施町雁田1262-13
6	大栄産業㈱	藤本博史	390-1401 東筑摩郡波田町2951
7	㈱電弘	小坂禎二	381-0034 長野市高田431-1
8	㈱東信花木	尾台聿雄	389-0202 北佐久郡御代田町草超向原1173 -1184
9	㈱ドリーム	酒井清治	385-0021 佐久市長土呂793-20
10	矢木コーポレーション㈱	矢木健一	381-2203 長野市真島町川合2036番地
11	(財)日本森林林業振興会長 野支部	森田榮一	380-0917 長野市大字稲葉2413-3

別添— 2

資料：長野県公共事業における木材使用量の推移（部門別）

(H21:速報値)

(単位：m³)

区 分		H19	H20	H21	対前年比
公共土木工事関連	県事業関係	3,806	3,400	3,419	101%
	農業土木	212	181	149	82%
	林業土木	2,778	3,016	2,652	88%
	林道	1,374	1,383	1,156	84%
	治山	1,404	1,633	1,496	92%
	建設土木	816	203	618	304%
	河川	193	10	276	2657%
	砂防	252	82	102	125%
	道路	358	111	231	208%
	都市公園	13		9	
	市町村事業関係	31	391	618	158%
	農業土木	1		4	
	林業土木	6	86	128	148%
	建設土木	25	305	486	159%
	国事業関係	11,082	5,340	5,353	100%
	農業土木	7			
	林業土木	6,038	4,517	4,601	102%
	建設土木	5,037	823	752	91%
	その他(自然公園整備等)	20	127	356	281%
	計	14,940	9,258	9,746	105.3%
農業土木 計	220	181	153	84%	
林業土木 計	8,822	7,619	7,381	97%	
建設土木 計	5,898	1,458	2,212	152%	

(出典) 長野県林務部調べ(H21)

新たな木材利用をめざして コンクリート社会から木の社会へ

(第1回・情報交換会資料)



平成22年8月30日

**長野県県産材振興対策協議会
土木用材利用推進部会**

〒380-8567長野市岡田町30-16

TEL(026)226-1471・FAX(026)228-0580

<http://www.logos.co.jp/kenmokuren>

E-mail:nkenmokuren@siren.ocn.ne.jp

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

(1) 木材を取り巻く情勢等について

(2) 国産材資材等供給連携支援事業について

(3) 意見交換

(4) その他

4. 閉 会

— 目 次 —

—木材を取り巻く情勢等—

・ 森林・林業再生プランの概要 ～コンクリート社会から木の社会へ～	1
・ 森林・林業再生プランの概要（再生プランの目ざすところ）	2
・ 日本は木を使っているか。（主要国の木材消費）	3
・ 国産材の加工・流通・利用段階における課題と対応方向 （森林林業再生プラン、中間取りまとめ（案））	4～6
・ 製材用材の国産材への転換（日本プロジェクト産業協議会の提言）	7
・ 土木用・外構・公共建築での土木用材使用事例	8
・ 地盤改良用の115～116年前の木材使用事例	9
・ コンクリート型枠用合板・工事用囲いの需要の推移	10
・ 公共建築物等における木材利用の促進に関する法律（第三章）	11
・ 公共建築物等における木材利用の促進に関する法律（Q&A）	12
・ 用途別製材品出荷量（全国・長野県）	13
・ 長野県県産材利用指針（公共土木工事の項の抜粋）	14～16
・ 公共工事における木材使用実績（長野県）	17
・ 公共工事における木材使用量の推移（長野県・部門別）	18

—国産材資材等供給連携支援事業—

・ 募集要領	19～21
・ 助成金申請書	22～24
・ 活動スケジュール（素案）	25～29
・ 関係者組織図	30
・ 関係者名簿	31～33
・ 木材利用工法の手引き集作成要領	34～38
・ 講習会・講演会及び展示会の開催について	39～41

<第1回・情報交換会・写真>



新たな木材利用をめざして
コンクリート社会から木の社会へ
木質工作物で景観の向上・癒しの醸成を
(第2回・情報交換会資料)



平成23年2月9日

長野県県産材振興対策協議会
土木用材利用推進部会

〒380-8567長野市岡田町30-16

TEL(026)226-1471・FAX(026)228-0580

<http://www.logos.co.jp/kenmokuren>

E-mail:nkenmokuren@siren.ocn.ne.jp

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

- ・ 土木用材利用推進部会々長
- ・ 信州エコ資材製品推進協会々長

3. 議 事

- (1) 森林・林業・木材を取り巻く情勢等について
- (2) 木質土木用材の施策等での位置付け
- (3) 国産材資材等供給連携支援事業の実施経過について
- (4) 木質土木用材の普及・要請活動
- (5) 意見交換
- (6) その他

4. 閉 会

— 目 次 —

—森林・林業・木材を取り巻く情勢等—

- ・森林・林業基本政策検討委員会 最終とりまとめ 1～6
- ・「森林・林業の再生に向けた改革の姿」の骨子 7～21

—木質土木用材の施策等での位置付け—

- ・公共建築物等における木材利用の促進に関する法律（第三章） 22～23
- ・長野県県産材利用指針（公共施設の工作物の項の抜粋） 24～26
- ・長野県森林づくり指針（抜粋） 27～29
- ・公共工事における木材使用量の推移（長野県・部門別） 30

—国産材資材等供給連携支援事業の実施経過—

- ・国産材資材等供給連携支援事業の選定 31
- ・業界名簿・関係者組織図 32～34
- ・第一回情報交換会 35～36
- ・土木工事等の木材利用講習会及び展示会 37～40
- ・公共事業における木質土木用材を活用した「優良事例コンテスト」 41～45
- ・木材利用シンポジウム i n 福井への参 46～52
- ・木製構造物等施工の手引き集・作成 別冊

—木質土木用材の普及・要請活動—

- ・要望書（案） 53～56
- ・普及・要請活動先一覧表 57～58
- ・要請行動・班別計画 59～61

—その他—

- ・提案及び検討事項 62～63

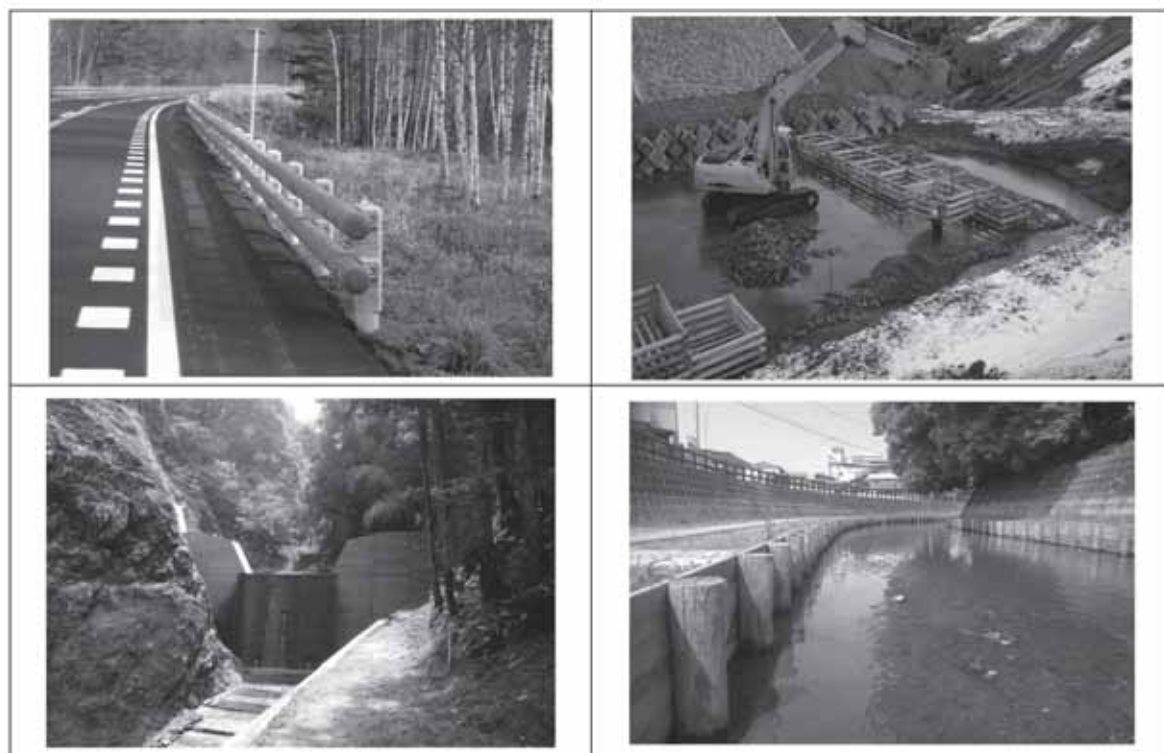
<第2回・情報交換会・写真>



木製構造物等施工の手引き集

新たな木材利用をめざして

コンクリート社会から木の社会へ



長野県県産材振興対策協議会

土木用材利用推進部会

〒380-8567長野市岡田町30-16

TEL(026)226-1471・FAX(026)228-0580

<http://www.logos.co.jp/kenmokuren>

E-mail:nkenmokuren@siren.ocn.ne.jp

発刊にあたって

長野県は、県土の約 8 割を森林が占める「森林県」である。

その森林資源の内容もカラマツ・アカマツが多くを占めていることなどから、それら資源を活用した土木用材の生産加工が盛んな県であり、県内製材品の内35%は土木用材製品であることなどで、全国的に見ても特異な県であると言える。

また、このところの木材関連業界を取り巻く情勢も、少子化などの社会構造の変化等により、新設住宅着工戸数の大幅な拡大が望めないと言った時代背景の中で、木材需要の拡大と業界の再興を図るには、建築資材中心の需要拡大対策から、視点を変えた新たな木材利用を目指す方策も検討しなければならないことは焦眉の急である。

こうした世情の動きの中で、平成 21 年 12 月には農林水産省は「森林・林業再生プラン」を「コンクリート社会から木の社会へ」をキーワードとして策定し、平成 22 年 11 月の最終取りまとめの中では、「コンクリート型枠やガードレール、土木資材への利用・・・新たな地域材の製品の開発・普及を推進する。」とあり、木質土木用材等の利用推進が位置付けられている。

こうした諸情勢・長野県としての地域特性等を踏まえる中、この度、長野県県産材振興対策協議会は、県産土木用材の需要拡大に向けて、林野庁補助事業の「国産材資材等供給連携支援事業」に取組み、県下の公共土木工事等において多用されている木製構造物の優良使用事例、新開発した木質土木用材利用工法等を掘り起こし集めた「木製構造物等施工の手引き集」を長野県における木質土木用材の更なる利用推進に向けたガイドラインの一助とすべく、ここに発刊するものである。

平成 23 年 1 月

長野県県産材振興対策協議会
土木用材利用推進部会









別添一 6

＜官公庁・地方自治体を対象とした土木用材の展示会＞



別添一 7

＜木材製品を活用した故郷工事等の優良事例コンテストの受賞事例の写真＞

<p>＜長野県知事賞＞</p>  <p>中信森林管理署 ：鋼製樁土留工</p>	<p>＜中部森林管理局長賞＞</p>  <p>木曾地方事務所林務課 ：木製法面保護工</p>	<p>＜長野県森連会長賞＞</p>  <p>諏訪地方事務所林務課 ：大型丸太土留工水路工他</p>
<p>＜長野県木連理事長賞＞</p>  <p>南信森林管理署 ：木製谷止工</p>	<p>＜県産材振興対策協会賞＞</p>  <p>木曾森林管理署南木曾支署 ：丸太式残存型樁</p>	<p>＜県産材振興対策協会賞＞</p>  <p>安曇野建設事務所公園下水道課 ：木道</p>

<土木用材の需要拡大に向けた講演会>

